

【表紙】

【提出書類】 外国会社報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年 6月26日

【事業年度】 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日

【会社名】 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー  
(General Electric Company)

【代表者の役職氏名】 チーフ・コーポレート・セキュリティー・アンド・ファイナ  
ンス・カウンセラー兼アソシエイト・セクレタリー  
(Chief Corporate, Securities and Finance Counsel and  
Associate Secretary)  
クリストフ・A・ペレイラ  
(Christoph A. Pereira)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 06828 コネチカット州  
フェアフィールド、イーストン・ターンパイク3135  
(3135 Easton Turnpike, Fairfield, Connecticut 06828,  
U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 山 田 亨

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 1 7 号  
神谷町プライムブレイス  
外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 高 橋 俊 昭  
弁護士 西 山 誠 一

【連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 1 7 号  
神谷町プライムブレイス  
外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所

【電話番号】 03 3433 3939

【縦覧に供する場所】 該当なし

- 注 1 別段の記載がある場合を除き、本書中の「当社」及び「GE」とは、文脈に応じ、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー又はゼネラル・エレクトリック・カンパニー並びにその子会社及び関係会社を指す。
- 注 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」及び「ドル」並びに「U.S.\$」及び「\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指すものとする。
- 注 3 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致するものではない。

## 1【外国会社報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年4月21日付で提出した外国会社報告書について、Form 10-Kに含まれる当社の財務情報に関し、当社のリアル・エスレート事業を廃止事業としたことにより必要となる再分類を行ったことに伴い、かかる再分類を反映させた財務情報をForm 8-Kによって開示しましたので、かかるForm 8-Kを追加するとともに、これに関連して前記外国会社報告書の補足書類の記載の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、外国会社報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

Form 8-Kを追加するとともに、以下の事項について訂正するものであります。

### 外国会社報告書の補足書類（1）

#### 第一部

【「第一部 企業情報」の「第2 企業の概況」の「1 主要な経営指標等の推移」】

#### 第二部

【「第一部 企業情報」の「第2 企業の概況」の「3 事業の内容」】

### 外国会社報告書の補足書類（3）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は、下線で示しております（なお、平成27年4月21日付で提出した外国会社報告書において付されていた下線は、訂正した箇所を明示するため、本外国会社報告書の訂正報告書においては表示しておりません。）。

### 外国会社報告書の補足書類（1）

#### 第一部

【「第一部 企業情報」の「第2 企業の概況」の「1 主要な経営指標等の推移」】

&lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

## 抜粋財務諸表

以下の表は、連結、GE及びGECCの主要な情報を記載するものである。

(単位：百万米ドル 1株当たり単位：米ドル)	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
<b>ゼネラル・エレクトリック・カンパニー及び連結関係会社</b>					
収益及びその他収益	\$ 148,589	\$ 146,045	\$ 146,684	\$ 146,542	\$ 148,875
当社に帰属する継続事業からの利益	15,345	15,177	14,624	14,122	12,577
当社に帰属する廃止事業からの利益 (損失)、税引後	(112)	(2,120)	(983)	29	(933)
当社に帰属する当期純利益	15,233	13,057	13,641	14,151	11,644
配当宣言額(a)	8,949	8,060	7,372	7,498	5,212
平均GE株主資本利益率(b)	11.6 %	12.2 %	12.1 %	12.1 %	12.3 %
普通株式1株当たり					
継続事業からの利益 - 希薄化後	\$ 1.51	\$ 1.47	\$ 1.38	\$ 1.23	\$ 1.15
廃止事業からの利益(損失) - 希薄化後	(0.01)	(0.21)	(0.09)	-	(0.09)
当期純利益 - 希薄化後	1.50	1.27	1.29	1.23	1.06
継続事業からの利益 - 基本的	1.53	1.48	1.39	1.23	1.15
廃止事業からの利益(損失) - 基本的	(0.01)	(0.21)	(0.09)	-	(0.09)
当期純利益 - 基本的	1.51	1.28	1.29	1.24	1.06
配当宣言額	0.89	0.79	0.70	0.61	0.46
株価の推移	27.94- 23.69	28.09- 20.68	23.18- 18.02	21.65- 14.02	19.70- 13.75
期末の終値	25.27	28.03	20.99	17.91	18.29
現金及び等価物	90,208	88,555	77,268	84,440	78,917
継続事業の資産合計	647,114	654,221	681,684	714,018	729,895
資産合計	648,349	656,560	684,999	718,003	745,426
長期借入金	200,414	221,665	236,084	243,459	293,323
発行済普通株式数 - 平均(単位：千株)	10,044,995	10,222,198	10,522,922	10,591,146	10,661,078
普通株式株主口座数 - 平均	490,000	512,000	537,000	570,000	588,000
期末従業員数(c)					
米国	136,000	135,000	134,000	131,000	121,000
その他の国々	169,000	172,000	171,000	170,000	152,000
総従業員数(c)	305,000	307,000	305,000	301,000	273,000
<b>GEに関するデータ</b>					
短期借入金	\$ 3,872	\$ 1,841	\$ 6,041	\$ 2,184	\$ 456
長期借入金	12,468	11,515	11,428	9,405	9,656
非支配持分	825	836	777	1,006	4,098
GE株主持分	128,159	130,566	123,026	116,438	118,936
投下資本合計	\$ 145,324	\$ 144,758	\$ 141,272	\$ 129,033	\$ 133,146
平均総投下資本利益率(d)	10.6 %	11.3 %	11.7 %	11.7 %	12.0 %
総投下資本借入金比率(e)	11.2 %	9.2 %	12.4 %	9.0 %	7.6 %
<b>GECCに関するデータ</b>					
収益	\$ 42,725	\$ 44,067	\$ 45,364	\$ 48,324	\$ 49,163
GECCに帰属する継続事業からの利益	7,341	8,258	7,345	6,480	3,083
GECCに帰属する廃止事業からの利益 (損失)、税引後	(107)	(2,054)	(1,130)	30	(928)
GECCに帰属する当期純利益	7,234	6,204	6,215	6,510	2,155
GECC普通株主に帰属する当期純利益	6,912	5,906	6,092	6,510	2,155
GECC株主持分	87,499	82,694	81,890	77,110	68,984
借入総額及び銀行預金	349,548	371,062	397,039	442,830	470,363
GECCの資本債務比率(f)	3.99:1	4.49:1	4.85:1	5.74:1	6.82:1
資産合計(g)	\$ 500,216	\$ 516,829	\$ 539,351	\$ 584,643	\$ 605,365

- ・ GEとGECCとの間の取引は、連結情報から相殺消去されている。
- (a) 2011年については1,031百万米ドル(806百万米ドルが当社の優先株式の償還に関するもの)、2010年については各300百万米ドルの優先株式配当を含む。
- (b) 平均GE株主資本利益率とは、会計方針変更前の継続事業からの利益を、廃止事業の影響を除外した平均GE株主持分で除した金額である(年間ベース、5ポイント平均を利用して算出)。2014年12月31日に終了した5年間の各年末現在における、廃止事業の影響を除外した平均GE株主持分については、2014年12月31日に終了した事業年度に関するForm 10-K(以下「Form 10-K」という。)の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations」、「Supplemental Information」に記載されている。
- (c) 2010年については14,000名のNBCユニバーサルの従業員を除く。
- (d) 平均総投下資本利益率とは、GEにおいて、会計方針変更前の継続事業からの利益に税引後利息及びその他の財務費用並びに非支配持分の合計を加え、廃止事業の影響を除外した株主持分合計の平均、借入金、強制的に償還可能な優先株式及び非支配持分の合計で除した金額である(年間ベース、5ポイント平均を利用して算出)。2014年12月31日に終了した5年間の各年末現在における廃止事業の影響を除外した平均株主持分合計については、Form 10-Kの「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations」、「Supplemental Information」に記載されている。
- (e) 総投下資本借入金比率とは、GEにおいて、借入金及び強制的に償還可能な優先株式の合計を、借入金、強制的に償還可能な優先株式、非支配持分及び株主持分合計の合計で除した金額である。
- (f) 現金及び等価物を控除し、複合負債を資本として分類した場合、2014年、2013年、2012年、2011年及び2010年の比率はそれぞれ3.15:1、3.58:1、4.09:1、4.75:1及び5.95:1である。これらの比率を算出するため、現金及び債務残高は、売却用に保有している事業と廃止事業の資産及び負債として分類した金額を算入する調整を行っている。
- (g) 連結貸借対照表の表示上は資産として計上した繰延税金負債は、GECCの資産合計から除外している。

&lt; 訂正後 &gt;

( 前略 )

## 抜粋財務諸表

以下の表は、連結、GE及びGECCの主要な情報を記載するものである。

(単位：百万米ドル 1株当たり単位：米ドル)	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
<b>ゼネラル・エレクトリック・カンパニー及び連結関係会社</b>					
収益及びその他収益	\$ 145,620	\$ 142,130	\$ 143,030	\$ 142,829	\$ 145,132
当社に帰属する継続事業からの利益	14,342	13,452	13,816	15,060	14,311
当社に帰属する廃止事業からの利益(損失)、税引後	891	(395)	(175)	(909)	(2,667)
当社に帰属する当期純利益	15,233	13,057	13,641	14,151	11,644
配当宣言額(a)	8,949	8,060	7,372	7,498	5,212
平均GE株主資本利益率(b)	15.0 %	16.0 %	14.0 %	15.4 %	15.9 %
普通株式1株当たり					
継続事業からの利益 - 希薄化後	\$ 1.41	\$ 1.30	\$ 1.31	\$ 1.32	\$ 1.31
廃止事業からの利益(損失) - 希薄化後	0.09	(0.04)	(0.02)	(0.09)	(0.25)
当期純利益 - 希薄化後	1.50	1.27	1.29	1.23	1.06
継続事業からの利益 - 基本的	1.43	1.31	1.31	1.32	1.31
廃止事業からの利益(損失) - 基本的	0.09	(0.04)	(0.02)	(0.09)	(0.25)
当期純利益 - 基本的	1.51	1.28	1.29	1.24	1.06
配当宣言額	0.89	0.79	0.70	0.61	0.46
株価の推移	27.94-23.69	28.09-20.68	23.18-18.02	21.65-14.02	19.70-13.75
期末の終値	25.27	28.03	20.99	17.91	18.29
現金及び等価物	90,021	88,411	77,104	84,288	78,740
継続事業の資産合計	611,555	613,772	635,491	653,122	660,132
資産合計	648,350	656,560	684,999	718,003	745,426
長期借入金	200,172	221,141	234,923	241,866	291,356
発行済普通株式数 - 平均(単位：千株)	10,044,995	10,222,198	10,522,922	10,591,146	10,661,078
普通株式株主口座数 - 平均	490,000	512,000	537,000	570,000	588,000
期末従業員数(c)					
米国	136,000	135,000	134,000	131,000	121,000
その他の国々	169,000	172,000	171,000	170,000	152,000
総従業員数(c)	305,000	307,000	305,000	301,000	273,000
<b>GEに関するデータ</b>					
短期借入金	\$ 3,872	\$ 1,841	\$ 6,041	\$ 2,184	\$ 456
長期借入金	12,468	11,515	11,428	9,405	9,656
非支配持分	825	836	777	1,006	4,098
GE株主持分	128,159	130,566	123,026	116,438	118,936
投下資本合計	\$ 145,324	\$ 144,758	\$ 141,272	\$ 129,033	\$ 133,146
平均総投下資本利益率(b)*	14.0 %	14.3 %	15.9 %	15.2 %	18.5 %
総投下資本借入金比率(b)	11.2 %	9.2 %	12.4 %	9.0 %	7.6 %
<b>GECCに関するデータ</b>					
収益	\$ 39,756	\$ 40,152	\$ 41,170	\$ 44,611	\$ 45,420
GECCに帰属する継続事業からの利益	6,338	6,533	6,537	7,418	4,817
GECCに帰属する廃止事業からの利益(損失)、税引後	896	(329)	(322)	(908)	(2,662)
GECCに帰属する当期純利益	7,234	6,204	6,215	6,510	2,155
GECC普通株主に帰属する当期純利益	6,912	5,906	6,092	6,510	2,155
GECC株主持分	87,499	82,694	81,890	77,110	68,984
借入総額及び銀行預金	349,041	370,326	395,636	437,653	464,096
GECCの資本債務比率(d)*	3.99:1	4.48:1	4.83:1	5.68:1	6.73:1
資産合計(e)	\$ 501,405	\$ 518,534	\$ 541,176	\$ 586,253	\$ 607,427

- ・ GEとGECCとの間の取引は、連結情報から相殺消去されている。
- (a) 2011年については1,031百万米ドル(806百万米ドルが当社の優先株式の償還に関するもの)、2010年については各300百万米ドルの優先株式配当を含む。
- (b) 提示項目は、「Glossary」において定義される。
- (c) 2010年については14,000名のNBCユニバーサルの従業員を除く。
- (d) 現金及び等価物を控除し、複合負債を資本として分類した場合、2014年、2013年、2012年、2011年及び2010年の比率はそれぞれ3.15:1、3.58:1、4.09:1、4.75:1及び5.95:1である。これらの比率を算出するため、現金及び債務残高は、売却用に保有している事業と廃止事業の資産及び負債として分類した金額を算入する調整を行っている。
- (e) 連結貸借対照表の表示上は資産として計上した繰延税金負債は、GECCの資産合計から除外している。

\* 非GAAP財務指標

## 第二部

### 【「第一部 企業情報」の「第2 企業の概況」の「3 事業の内容」】

<訂正前>

(前略)

#### 事業セグメント

##### 表示に関する基準

当社の活動事業は、市場及び顧客の特性に基づき組織されている。セグメントの会計方針はForm 10-Kの「Audited Financial Statements and Notes」のNote 1に記載のものと同様である。当社の財務サービス事業に関するセグメントの業績は、取引の個別の税効果を反映している。

以前に当社の連結子会社であったNBC Universal, Inc. (NBCU)の業績、並びに2013年第1四半期に当社が売却した、NBC Universal 事業(NBCU LLC)を含むメディア事業体への当社の持分法による投資がForm 10-Kの「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations」、  
「Summary of Operating Segments」の「Corporate items and eliminations」の行で報告されている。

2014年12月31日現在の当社の事業セグメントの概要は下記のとおりであり、事業セグメント別のセグメント利益の詳細は、Form 10-Kの「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations」の「Summary of Operating Segments」に記載されている。

(中略)

##### GEキャピタル事業

GEキャピタル事業は、あらゆる規模の事業のために、幅広い金融サービス及び製品を世界中に提供している。サービスには、コマーシャル・ローン及びリース、フリート管理、金融プログラム、クレジット・カード、個人ローン並びにその他の金融サービスが含まれる。GEキャピタル事業はまた、市場特有の機会を利用するため航空、エネルギー、インフラストラクチャー及びヘルスケアにおいてGEの持つ業界特有の専門知識を活用する戦略的パートナーシップ及び合弁会社を展開している。製品及びサービスは、CLL、コンシューマー部門、リアル・エステート部門、エナジー・ファイナンシャル・サービス部門及びGECASの各事業を通じて北米及び世界市場で提供される。

(中略)

##### アプライアンス&ライティング事業

(中略)

## 本部&事業

- ・ 2014年のセグメント収益の5%
- ・ 産業セグメント収益の7%
- ・ 産業セグメント利益の2%
- ・ アプライアンス本部：ケンタッキー州ルイビル
- ・ ライティング本部：オハイオ州イーストクリーブランド
- ・ 100カ国以上の顧客に対応
- ・ 従業員：約24,000人

(中略)

## GEキャピタル事業

(中略)

## 本部&事業

- ・ 2014年のセグメント収益の28%
- ・ 本部：コネチカット州ノーウォーク
- ・ 70カ国以上の顧客に対応
- ・ 従業員：約47,000人

## 製品&サービス

GEキャピタル事業は、あらゆる規模の事業に幅広い金融サービス及び商品を世界中で提供している。サービスには、コマーシャル・ローン及びリース、フリート管理、金融プログラム、クレジット・カード、個人ローン並びにその他の金融サービスが含まれる。GEキャピタル事業はまた、市場特有の機会を利用するため航空機、エネルギー、インフラストラクチャー及びヘルスケアにおいてGEの持つ業界特有の専門知識を活用する戦略的パートナーシップ及び合併会社を展開している。商品及びサービスは、以下の事業を通じて提供している。

- ・ コマーシャル・レンディング・アンド・リーシング（以下「CLL」という。） - CLL部門は中間市場分野の特殊な専門知識を有しており、建設、小売、製造、輸送、メディア、通信、テクノロジー、ヘルスケアなど多岐にわたる業界顧客に対し、主として担保付商用ローン、設備向け資金調達、その他の金融サービスを提供している。設備向け資金調達業務の対象は、産業用、医療用、フリート車輛用、建設用、事務用イメージング、その他多種多様な設備類である。
- ・ コンシューマー - 当社は世界規模で、自社ブランドのクレジット・カード、個人ローン、銀行カード、自動車ローン及びリース、担保融資、債務整理、ホーム・エクイティ・ローン、預金及びその他貯蓄商品並びに中小企業向け融資を含む、あらゆる種類の金融商品を提供している。
- ・ リアル・エステート - リアル・エステート部門では、世界中の商業用不動産の新規買収又は再資本化のための固定及び変動金利担保融資を含む、さまざまな資本及び投資ソリューションを提供している。同部門は、ローンの仕組みを用いて、事務所用建物、住居用建物、小売店舗、ホテル、倉庫及び工業用地の取得、借換え及び修繕に対して融資を行っている。
- ・ エナジー・ファイナンシャル・サービス - エナジー・ファイナンシャル・サービス部門は、長期的で資本集約的なエネルギー・プロジェクト及び企業に、ストラクチャード・エクイティ、借入れ、リース、パートナーシップ・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス及び広範囲にわたるコマーシャル・ファイナンスを提供することにより投資している。
- ・ GEキャピタル・アビエーション・サービスズ（以下「GECAS」という。） - GECAS部門は民間航空機向けの資金調達とリースを手掛ける事業であり、様々な種類の航空機及び、オペレーティング・リースや担保付きデット・ファイナンスを含む種々の資金調達手段を提供している。また予備エンジンのリース、空港や航空会社向けのコンサルティング・サービス、予備部品向けの資金調達と管理など、生産性向上のためのソリューションも提供している。

(中略)



## 重要な動向 & 展開

### 純投資残高

当社はGEキャピタル事業の純投資残高（以下「ENI」という。）（流動性を除く。）を減少させるという目標を明らかにしており、最新の目標はENIを3,000億米ドル以下とすることである。ENIは当社が金融サービス事業に投資した資本の総額を算定するために使用している指標である。GEキャピタル事業のENI（流動性を除く。）は、2014年12月31日現在、3,630億米ドルであった。この目標を達成するために、当社は、当社の財政状態計算書のサイズ及びリスク全体を管理しながら、当社の事業を、当社が十分な専門的実績、広範な販売網及び一貫した資本収益を得る能力を有しかつ競争上の優位性を持つ、選択的な金融サービス商品に、より積極的に集中させていく。当社は非戦略的と考えられる事業又は採算のあわない事業から撤退する戦略を有している。当社は、過去に当社の事業において多数の処分を完了しており、引き続き、将来の選択肢について評価していく。

そのため短期的には、非主力事業からの撤退によってENIが減少するため、当期純利益が減少する可能性があり、これには減損、再編及びその他の非現金費用を含む可能性がある。ただし長期的観点で見ると、この戦略を採用することで、当社が撤退を予定している業績の好ましくない事業、あるいは非戦略的な事業とは対照的に、主力事業への資産集中が増し、債務の返済が進んで資金調達先が多様化するにつれて流動性リスクが減少し（世界のコマーシャル・ペーパー市場への依存度が低下し、預金をはじめとする代替的な資金源が増加するため）、自己資本比率を向上させながら資本要件を抑制できるため、リターンが高まり、長期的業績が改善すると考えられる。当社の流動性及び当該リスクの管理方法に関する詳細は、Form 10-Kの「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations」、  
「Financial Resources and Liquidity」を参照のこと。

以下の行動はGECCのENI減少及び当社主力事業への投資という当社の戦略に合致している。

### その他の動向 & 展開

- ・ マイルストーン・アビエーション（Milestone Aviation） - 2015年1月30日、GECASは、ヘリコプターのリース事業を手掛けるマイルストーン・アビエーション・グループをおよそ18億米ドルで取得した。
- ・ ブダペスト銀行（Budapest Bank） - 2014年第4四半期に、当社は当社の消費者金融事業であるブダペスト銀行をハンガリー政府へ売却する合意書に署名した。
- ・ GEMB - ノルディック（GEMB-Nordic） - 2014年第4四半期に、当社はスウェーデン、デンマーク及びノルウェーにおける当社の消費者金融事業であるGEマネー銀行AB（「GEMB-Nordic」）のサンタンデルに対する23億米ドルでの売却を完了した。
- ・ シンクロニー・ファイナンシャル（Synchrony Financial） - 2014年8月5日、当社は北米の個人向け金融サービス事業であるシンクロニー・ファイナンシャルの新規株式公開（以下「IPO」という。）を完了し、これをもって同事業からの計画的かつ段階的撤退の第一歩とした。シンクロニー・ファイナンシャルは、1株当たり23米ドルの公開価格で普通株式1億2500万株を発行するIPOをクロージングし、2014年9月3日にIPOの引受業者に与えられるオプション（以下「引受業者のオプション」という。）により追加的に350万株の普通株式を発行した。当社はIPO及び引受業者のオプションにより28億米ドルの収益を調達し、これはシンクロニー・ファイナンシャルに留保されている。IPO及び引受業者のオプションのクロージングを経て、当社は現在シンクロニー・ファイナンシャルのおよそ85%を所有し、これによりGECCは引き続き事業を連結させている。残りの15%は非支配株主持分として計上されている。さらに2014年8月、シンクロニー・ファイナンシャルは最大10年までを満期とする36億米ドルの優先無担保債務の発行、及び2019年に満期を迎える80億米ドルの無担保タームローンの発行をそれぞれ完了し、2014年10月に第三者の貸し手とともに、ニューバンク・タームローン・ファシリティに基づく、2019年に満期を迎える8億米ドルの無担保タームローンの発行を完了した。2014年12月31日から2015年2月13日までに、シンクロニー・ファイナンシャルは、追加的に、2020年に満期を迎える10億米ドルの優先無担保債務を発行した。

現状では、シンクロニー・ファイナンシャルの残りの持分を、当社の普通株式との交換で非課税で当社の一部株主に分配するスプリット・オフ取引を通じて、シンクロニー・ファイナンシャルからの撤退の完了を目指している。スプリット・オフ取引は銀行規制にかかる承認の取得が必要である。残りの持分の全部又は一部の売却、その他の方法での分配、あるいは処分による撤退を決定する可能性もある。

- ・ センプラ (Cembra) - 2013年第4四半期に、当社はIPOを実施してスイスのコンシューマー・ファイナンス銀行であるセンプラ・マネー・バンクAG (以下「センプラ」という。)の株式のうち68.5%の売却を完了した。
- ・ CLLトレーラー・サービス (CLL Trailer Services) - 2013年第4四半期に、当社はヨーロッパにおけるCLL部門のトレーラー・サービス事業 (以下「CLLトレーラー・サービス」という。)の売却を完了した。
- ・ コンシューマー - 2013年第4四半期に、アユタヤ銀行 (以下「ベイ・バンク」という。)の残りの持分の売却も完了した。また、当社のロシアにおけるコンシューマー・バンキング事業 (以下「コンシューマー・ロシア」という。)の売却を発表し、2014年第1四半期に取引を完了した。
- ・ メットライフ・バンク (MetLife Bank) - 2013年第1四半期に、当社はメットライフ・バンクN.A. (MetLife Bank N.A.)の預金事業を買収した。当該事業は、米国のリテール預金をおよそ64億米ドル保有するオンライン・バンキングのプラットフォームであり、現在はシンクロニー・ファイナンシャルの一部である。
- ・ リアル・エステート - 2013年及び2014年に、当社は不動産用の貸付ポートフォリオを全般的に拡充し、不動産持分投資の比率を下げようとする取り組みに合わせ、経済的に適切な時期を見計らって特定のローン・ポートフォリオを取得し、また不動産持分投資を売却しており、これには、ニューヨークのロックフェラーセンター30ビルの数フロアから成る2013年の不動産の売却が含まれている。
- ・ ビジネス用不動産 - 2012年に当社は、一部の商業ローン、新規貸付及びサービシング・プラットフォーム並びに以前にGECCが証券化したローンに関する取立権を含む、当社のビジネス・プロパティーズ部門のポートフォリオ (以下「ビジネス用不動産」という。)の一部売却を完了した。残留部分には、当社の自己使用ノクレジット・テナントのポートフォリオが含まれる。
- ・ コンシューマー・アイルランド (Consumer Ireland) - 2012年に、当社はアイルランドにおけるコンシューマー・モーゲージ・レンディング事業 (以下「コンシューマー・アイルランド」という。)の売却を完了し、ガランティ・バンクにおける当社の残りの持分を売却したが、これは売却可能な有価証券に分類された。
- ・ 米国顧客基盤 - 2014年中、GEキャピタル事業は米国内において、様々な会社、インフラストラクチャー・プロジェクト及び自治体に対しておよそ1,160億米ドルの新たな融資を行った。さらに、当社はおよそ6,400万名の米国消費者に対して、およそ1,150億米ドルの信用を供与した。GEキャピタル事業は、2014年中に、米国内においておよそ29,700の新規法人顧客及び33,700の新規小規模事業に対して信用を供与し、当該年の終了時に米国におけるリテール・プログラムを通じて、250,000を超える法人顧客及び220,000を超える小規模事業に対して与信残高を有していた。

## GE本社項目及び相殺消去

GE本社項目及び相殺消去は、当社の各セグメントの業績の総額を当社の連結業績との間で調整することを目的としてForm 10-Kの31ページのセグメント表で用いられている見出しである。このため、ここには本社活動が含まれ、セグメント間にまたがる活動は相殺消去されている。具体的には、収益と利益に関するGE本社項目及び相殺消去の金額には、廃止事業（当社が2013年に売却したNBCU LLC等）、内部的及び外部的な目的により事業実績の算定から除外されているため当社の事業セグメントに含まれない金額、並びにセグメント間活動の相殺消去が含まれている。また、利益に関するGE本社項目及び相殺消去には、当社の基本退職金制度の費用、本社費用として計上された再編及びその他の費用、本社費用のうちいずれの部門にも配賦されていない部分（研究開発費及び当社のグローバル・グロス&オペレーション組織に関連する費用等）が含まれる。

## 廃止事業

廃止事業は、主にGEマネー・ジャパン（当社の日本の個人ローン事業であるレイク及び当社の日本の担保付融資及びカード事業（ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社に対する当社の投資を除く。））、当社の米国モーゲージ事業（WMC）、欧州におけるCLLトレーラー・サービス（CLL Trailer Services）、当社のロシアにおけるコンシューマー・バンキング事業（コンシューマー・ロシア）及びアイルランドにおけるコンシューマー・モーゲージ・レンディング事業（コンシューマー・アイルランド）で構成される。これらの事業は、以前はいずれもGEキャピタル・セグメントで報告が行われた。関連する業績、財政状態及びキャッシュ・フローは、表示される全期間について廃止事業として別途報告が行われる。

<訂正後>

(前略)

## 事業セグメント

### 表示に関する基準

当社の活動事業は、市場及び顧客の特性に基づき組織されている。セグメントの会計方針はForm 8-Kの「Audited Financial Statements and Notes」のNote 1に記載のものと同様である。当社の財務サービス事業に関するセグメントの業績は、取引の個別の税効果を反映している。

以前に当社の連結子会社であったNBC Universal, Inc. (NBCU)の業績、並びに2013年第1四半期に当社が売却した、NBC Universal 事業(NBCU LLC)を含むメディア事業体への当社の持分法による投資がForm 8-Kの「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations」、 「Summary of Operating Segments」の「Corporate items and eliminations」の行で報告されている。

2014年12月31日現在の当社の事業セグメントの概要は下記のとおりであり、事業セグメント別のセグメント利益の詳細は、Form 8-Kの「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations」の「Summary of Operating Segments」に記載されている。

(中略)

### GEキャピタル事業

GEキャピタル事業は、あらゆる規模の事業のために、幅広い金融サービス及び製品を世界中に提供している。サービスには、コマーシャル・ローン及びリース、フリート管理、金融プログラム、クレジット・カード、個人ローン並びにその他の金融サービスが含まれる。GEキャピタル事業はまた、市場特有の機会を利用するため航空、エネルギー、インフラストラクチャー及びヘルスケアにおいてGEの持つ業界特有の専門知識を活用する戦略的パートナーシップ及び合弁会社を展開している。製品及びサービスは、CLL、コンシューマー部門、エネルギー・ファイナンシャル・サービス部門及びGECASの各事業を通じて北米及び世界市場で提供される。

(中略)

### アプライアンス&ライティング事業

(中略)

### 本部&事業

- ・ 2014年のセグメント収益の6%
- ・ 産業セグメント収益の7%
- ・ 産業セグメント利益の2%
- ・ アプライアンス本部：ケンタッキー州ルイビル
- ・ ライティング本部：オハイオ州イーストクリーブランド
- ・ 100カ国以上の顧客に対応
- ・ 従業員：約24,000人

(中略)

## GEキャピタル事業

(中略)

### 本部&事業

- ・ 2014年のセグメント収益の27%
- ・ 本部：コネチカット州ノーウォーク
- ・ 70カ国以上の顧客に対応
- ・ 従業員：約47,000人

### 製品&サービス

GEキャピタル事業は、あらゆる規模の事業のために、幅広い金融サービス及び製品を世界中に提供している。サービスには、コマーシャル・ローン及びリース、フリート管理、金融プログラム、クレジット・カード、個人ローン並びにその他の金融サービスが含まれる。GEキャピタル事業はまた、市場特有の機会を利用するため航空、エネルギー、インフラストラクチャー及びヘルスケアにおいてGEの持つ業界特有の専門知識を活用する戦略的パートナーシップ及び合併会社を展開している。製品及びサービスは、CLL、コンシューマー部門、エナジー・ファイナンシャル・サービス部門及びGECASの各事業を通じて北米及び世界市場で提供される。

- ・ コマーシャル・レンディング・アンド・リーシング（以下「CLL」という。） - CLL部門は中間市場分野の特殊な専門知識を有しており、建設、小売、製造、輸送、メディア、通信、テクノロジー、ヘルスケアなど多岐にわたる業界顧客に対し、主として担保付商用ローン、設備向け資金調達、その他の金融サービスを提供している。設備向け資金調達業務の対象は、産業用、医療用、フリート車両用、建設用、事務用イメージング、その他多種多様な設備類である。
- ・ コンシューマー - 当社は世界規模で、自社ブランドのクレジット・カード、個人ローン、銀行カード、自動車ローン及びリース、担保融資、債務整理、ホーム・エクイティ・ローン、預金及びその他貯蓄商品並びに中小企業向け融資を含む、あらゆる種類の金融商品を提供している。
- ・ エナジー・ファイナンシャル・サービス- エナジー・ファイナンシャル・サービス部門は、長期的で資本集約的なエネルギー・プロジェクト及び企業に、ストラクチャード・エクイティ、借入れ、リース、パートナーシップ・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス及び広範囲にわたるコマーシャル・ファイナンスを提供することにより投資している。
- ・ GEキャピタル・アビエーション・サービスズ（以下「GECAS」という。） - GECAS部門は民間航空機向けの資金調達とリースを手掛ける事業であり、様々な種類の航空機及び、オペレーティング・リースや担保付きデット・ファイナンスを含む種々の資金調達手段を提供している。また予備エンジンのリース、空港や航空会社向けのコンサルティング・サービス、予備部品向けの資金調達と管理など、生産性向上のためのソリューションも提供している。
- ・ GEキャピタル・イクジット・プラン（GEキャピタルの資産の大部分を売却することにより、当社における金融サービス部門の規模を縮小し、当社の産業部門への継続的投資及びその成長に重点をおく計画）により、GEキャピタルのリアル・エステート部門は、廃止事業として分類され、GEキャピタルのセグメントの業績として報告されないこととなる。前期までの比較情報は、すべてリアル・エステート部門が廃止事業となったことを反映するために再分類されている。

(中略)

## 重要な動向 & 展開

### 純投資残高

当社はGEキャピタル事業の純投資残高（以下「ENI」という。）（流動性を除く。）を減少させるという目標を明らかにしており、最新の目標はENIを3,000億米ドル以下とすることである。ENIは当社が金融サービス事業に投資した資本の総額を算定するために使用している指標である。GEキャピタル事業のENI（流動性を除く。）は、2014年12月31日現在、3,280億米ドルであった。この目標を達成するために、当社は、当社の財政状態計算書のサイズ及びリスク全体を管理しながら、当社の事業を、当社が十分な専門的実績、広範な販売網及び一貫した資本収益を得る能力を有しかつ競争上の優位性を持つ、選択的な金融サービス商品に、より積極的に集中させていく。当社は非戦略的と考えられる事業又は採算のあわない事業から撤退する戦略を有している。当社は、過去に当社の事業において多数の処分を完了しており、引き続き、将来の選択肢について評価していく。

そのため短期的には、非主力事業からの撤退によってENIが減少するため、当期純利益が減少する可能性があり、これには減損、再編及びその他の非現金費用を含む可能性がある。ただし長期的観点で見ると、この戦略を採用することで、当社が撤退を予定している業績の好ましくない事業、あるいは非戦略的な事業とは対照的に、主力事業への資産集中が増し、債務の返済が進んで資金調達先が多様化するにつれて流動性リスクが減少し（世界のコマーシャル・ペーパー市場への依存度が低下し、預金をはじめとする代替的な資金源が増加するため）、自己資本比率を向上させながら資本要件を抑制できるため、リターンが高まり、長期的業績が改善すると考えられる。当社の流動性及び当該リスクの管理方法に関する詳細は、Form 8-Kの「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations」、 「Financial Resources and Liquidity」を参照のこと。

以下の行動はGECCのENI減少及び当社主力事業への投資という当社の戦略に合致している。

### その他の動向 & 展開

- ・ マイルストーン・アビエーション・グループ (Milestone Aviation Group) – 2015年1月30日、GECASは、ヘリコプターのリース事業を手掛けるマイルストーン・アビエーション・グループをおよそ18億米ドルで取得した。
- ・ ブダペスト銀行 (Budapest Bank) – 2014年第4四半期に、当社は当社の消費者金融事業であるブダペスト銀行をハンガリー政府へ売却する合意書に署名した。
- ・ GEMB – ノルディック (GEMB-Nordic) – 2014年第4四半期に、当社はスウェーデン、デンマーク及びノルウェーにおける当社の消費者金融事業であるGEマネー銀行AB（「GEMB-Nordic」）のサンタンデルに対する23億米ドルでの売却を完了した。
- ・ シンクロニー・ファイナンシャル (Synchrony Financial) – 2014年8月5日、当社は北米の個人向け金融サービス事業であるシンクロニー・ファイナンシャルの新規株式公開（以下「IPO」という。）を完了し、これをもって同事業からの計画的かつ段階的撤退の第一歩とした。シンクロニー・ファイナンシャルは、1株当たり23米ドルの公開価格で普通株式1億2500万株を発行するIPOをクロージングし、2014年9月3日にIPOの引受業者に与えられるオプション（以下「引受業者のオプション」という。）により追加的に350万株の普通株式を発行した。当社はIPO及び引受業者のオプションにより28億米ドルの収益を調達し、これはシンクロニー・ファイナンシャルに留保されている。IPO及び引受業者のオプションのクロージングを経て、当社は現在シンクロニー・ファイナンシャルのおよそ85%を所有し、これによりGECCは引き続き事業を連結させている。残りの15%は非支配株主持分として計上されている。さらに2014年8月、シンクロニー・ファイナンシャルは最大10年までを満期とする36億米ドルの優先無担保債務の発行、及び2019年に満期を迎える80億米ドルの無担保タームローンの発行をそれぞれ完了し、2014年10月に第三者の貸し手とともに、ニューバンク・タームローン・ファシリティに基づく、2019年に満期を迎える8億米ドルの無担保タームローンの発行を完了した。2014年12月31日から2015年2月13日までに、シンクロニー・ファイナンシャルは、追加的に、2020年に満期を迎える10億米ドルの優先無担保債務を発行した。

現状では、シンクロニー・ファイナンシャルの残りの持分を、当社の普通株式との交換で非課税で当社の一部株主に分配するスプリット・オフ取引を通じて、シンクロニー・ファイナンシャルからの撤退の完了を目指している。スプリット・オフ取引は銀行規制にかかる承認の取得が必要である。残りの持分の全部又は一部の売却、その他の方法での分配、あるいは処分による撤退を決定する可能性もある。

- ・ センプラ (Cembra) - 2013年第4四半期に、当社はIPOを実施してスイスのコンシューマー・ファイナンス銀行であるセンプラ・マネー・バンクAG (以下「センプラ」という。)の株式のうち68.5%の売却を完了した。
- ・ CLLトレーラー・サービス (CLL Trailer Services) - 2013年第4四半期に、当社はヨーロッパにおけるCLL部門のトレーラー・サービス事業 (以下「CLLトレーラー・サービス」という。)の売却を完了した。
- ・ コンシューマー - 2013年第4四半期に、アユタヤ銀行 (以下「ベイ・バンク」という。)の残りの持分の売却も完了した。また、当社のロシアにおけるコンシューマー・バンキング事業 (以下「コンシューマー・ロシア」という。)の売却を発表し、2014年第1四半期に取引を完了した。
- ・ メットライフ・バンク (MetLife Bank) - 2013年第1四半期に、当社はメットライフ・バンクN.A. (MetLife Bank N.A.)の預金事業を買収した。当該事業は、米国のリテール預金をおよそ64億米ドル保有するオンライン・バンキングのプラットフォームであり、現在はシンクロニー・ファイナンシャルの一部である。
- ・ コンシューマー・アイルランド (Consumer Ireland) - 2012年に、当社はアイルランドにおけるコンシューマー・モーゲージ・レンディング事業 (以下「コンシューマー・アイルランド」という。)の売却を完了し、ガランティ・バンクにおける当社の残りの持分を売却したが、これは売却可能な有価証券に分類された。
- ・ 米国顧客基盤 - 2014年中、GEキャピタル事業は米国内において、様々な会社、インフラストラクチャー・プロジェクト及び自治体に対しておよそ1,160億米ドルの新たな融資を行った。さらに、当社はおよそ6,400万名の米国消費者に対して、およそ1,150億米ドルの信用を供与した。GEキャピタル事業は、2014年中に、米国内においておよそ29,700の新規法人顧客及び33,700の新規小規模事業に対して信用を供与し、当該年の終了時に米国におけるリテール・プログラムを通じて、250,000を超える法人顧客及び220,000を超える小規模事業に対して与信残高を有していた。

## GE本社項目及び相殺消去

GE本社項目及び相殺消去は、当社の各セグメントの業績の総額を当社の連結業績との間で調整することを目的としてForm 8-Kの10ページのセグメント表で用いられている見出しである。このため、ここには本社活動が含まれ、セグメント間にまたがる活動は相殺消去されている。具体的には、収益と利益に関するGE本社項目及び相殺消去の金額には、廃止事業 (当社が2013年に売却したNBCU LLC等)、内部的及び外部的な目的により事業実績の算定から除外されているため当社の事業セグメントに含まれない金額、並びにセグメント間活動の相殺消去が含まれている。また、利益に関するGE本社項目及び相殺消去には、当社の基本退職金制度の費用、本社費用として計上された再編及びその他の費用、本社費用のうちいずれの部門にも配賦されていない部分 (研究開発費及び当社のグローバル・グロス&オペレーション組織に関連する費用等)が含まれる。

## 廃止事業

廃止事業は、主に、当社のリアル・エステート部門、GEマネー・ジャパン（当社の日本の個人ローン事業であるレイク及び当社の日本の担保付融資及びカード事業（ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社に対する当社の投資を除く。））、当社の米国モーゲージ事業（WMC）、欧州におけるCLLトレーラー・サービス（CLL Trailer Services）、当社のロシアにおけるコンシューマー・バンキング事業（コンシューマー・ロシア）及びアイルランドにおけるコンシューマー・モーゲージ・レンディング事業（コンシューマー・アイルランド）で構成される。これらの事業は、以前はいずれもGEキャピタル・セグメントで報告が行われた。

関連する業績、財政状態及びキャッシュ・フローは、表示される全期間について廃止事業として別途報告が行われる。



## 外国会社報告書の補足書類（3）

< 訂正前 >

（中略）

以下の表において使用した次の省略用語は、次に掲げる書類を示すものである。  
10-K : Form 10-K Annual Report Pursuant to Section 13 or 15(d) Filed on February 27, 2015  
Proxy Statement : Definitive Proxy Statement Filed on March 10, 2015

第八号様式による有価証券報告書に記載すべき事項	左記事項に相当する外国会社報告書の記載事項
第一部【企業情報】	
（中略）	
第2【企業の概況】	
1【主要な経営指標等の推移】	p. 103, Other Financial Data - Selected Financial Data, <u>10-K</u> P. 120-123, Glossary, <u>10-K</u> p. 133, Audited Financial Statements and Notes - Statement of Financial Position, <u>10-K</u> p. 136, Note 1, Audited Financial Statements and Notes, <u>10-K</u>
2【沿革】	p. 19, About General Electric - Our Business and How We Talk About It, <u>10-K</u> p. 21, About General Electric - Competitive Conditions and Environment, <u>10-K</u> P. 23, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (MD&A) - Presentation, <u>10-K</u> 但し、不記載事項（一部）あり
3【事業の内容】	p. 220-221, Note 28, Audited Financial Statements and Notes, <u>10-K</u> p. 30-61, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (MD&A), <u>10-K</u>
（中略）	
第3【事業の状況】	
1【業績等の概要】	p. 23-102, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations, <u>10-K</u> Exhibit 12 (a) - General Electric Company Computation of Ratio of Earnings to Fixed Charges, <u>10-K</u> Exhibit 12 (b) - General Electric Company Computation of Ratio of Earnings to Combined Fixed Charges and Preferred Stock Dividends, <u>10-K</u>
2【生産、受注及び販売の状況】	p. 23-102, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations, <u>10-K</u>
3【対処すべき課題】	p. 23-102, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations, <u>10-K</u>
（中略）	
5【経営上の重要な契約等】	p. 23, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (MD&A) - Presentation, <u>10-K</u>

6【研究開発活動】	p. 93, Management 's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (MD&A) –Research and Development, <u>10-K</u> p. 194, Note 19, Audited Financial Statements and Notes, <u>10-K</u>
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	p. 23-102, Management 's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations, <u>10-K</u>
第4【設備の状況】	
1【設備投資等の概要】	p. 86-87, Management 's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Asset Impairment, <u>10-K</u> p. 163, Note 7, Audited Financial Statements and Notes, <u>10-K</u>
(中略)	
第5【提出会社の状況】	
1【株式等の状況】	
(1)【株式の総数等】	
【株式の総数】	p. 186-193, Note 15 and Note 16, Audited Financial Statements and Notes, <u>10-K</u> 但し、不記載事項(一部)あり
【発行済株式】	p. 26, Management 's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (MD&A) – Key Performance Indicators, <u>10-K</u> p. 186-187, Note 15, Audited Financial Statements and Notes, <u>10-K</u> 但し、不記載事項(一部)あり
(中略)	
(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】	p. 186-187, Note 15, Audited Financial Statements and Notes, <u>10-K</u> 但し、不記載事項(一部)あり
(4)【所有者別状況】	p. 186-187, Note 15, Audited Financial Statements and Notes, <u>10-K</u> 但し、不記載事項(一部)あり
(中略)	
3【株価の推移】	
(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	p. 103, Other Financial Data - Selected Financial Data, <u>10-K</u>
(中略)	
5【コーポレート・ガバナンスの状況等】	
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】	p. 125, Management and Auditor 's Reports - Management 's Annual Report on Internal Control Over Financial Reporting, <u>10-K</u> p. 125, Management and Auditor 's Reports –Disclosure Controls, <u>10-K</u> p. 7-13, Governance, Proxy Statement p. 25, Independent Auditor Information, Proxy Statement 但し、不記載事項(一部)あり
(中略)	
第6【経理の状況】	

( 中略 )	
<b>1 【財務書類】</b>	
(1)損益計算書	p. <u>128-129</u> , Audited Financial Statements and Notes – Statement of Earnings, <u>10-K</u>
(2)連結包括利益計算書	p. <u>130</u> , Audited Financial Statements and Notes – Consolidated Statement of Comprehensive Income, <u>10-K</u>
(3)連結株主持分変動計算書	p. <u>131</u> , Audited Financial Statements and Notes – Consolidated Statement of Changes in Shareholders' Equity, <u>10-K</u>
(4)財政状態計算書	p. <u>132-133</u> , Audited Financial Statements and Notes – Statement of Financial Position, <u>10-K</u>
(5)キャッシュ・フロー計算書	p. <u>134-135</u> , Audited Financial Statements and Notes – Statement of Cash Flows, <u>10-K</u>
(6)連結財務書類注記	p. <u>136-223</u> , Audited Financial Statements and Notes – Notes to Consolidated Financial Statements, <u>10-K</u>
[ <u>10-K</u> 財務書類の組込 ]	p. <u>127-223</u> , Audited Financial Statements and Notes, <u>10-K</u>
<b>2 【主な資産・負債及び収支の内容】</b>	p. <u>136-223</u> , Audited Financial Statements and Notes – Notes to Consolidated Financial Statements, <u>10-K</u>
( 後略 )	

< 訂正後 >

( 中略 )

以下の表において使用した次の省略用語は、次に掲げる書類を示すものである。  
10-K : Form 10-K Annual Report Pursuant to Section 13 or 15(d) Filed on February 27, 2015  
Proxy Statement : Definitive Proxy Statement Filed on March 10, 2015  
8-K : Form 8-K Current Report Pursuant to Section 13 or 15(d) Filed on May 8, 2015

第八号様式による有価証券報告書に記載すべき事項	左記事項に相当する外国会社報告書の記載事項
第一部【企業情報】	
( 中略 )	
第2【企業の概況】	
1【主要な経営指標等の推移】	p. 81, Other Financial Data - Selected Financial Data, 8-K P. 82-84, Glossary, 8-K p. 94, Audited Financial Statements and Notes - Statement of Financial Position, 8-K p. 97 Note 1, Audited Financial Statements and Notes, 8-K
2【沿革】	p. 19, About General Electric - Our Business and How We Talk About It, 10-K p. 21, About General Electric - Competitive Conditions and Environment, 10-K P. 1-2, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (MD&A) - Presentation, 8-K 但し、不記載事項(一部)あり
3【事業の内容】	p. 182-183, Note 28, Audited Financial Statements and Notes, 8-K p. 9-40, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (MD&A), 8-K
( 中略 )	
第3【事業の状況】	
1【業績等の概要】	p. 1-80, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations, 8-K Exhibit 12 (a) - General Electric Company Computation of Ratio of Earnings to Fixed Charges, 10-K Exhibit 12 (b) - General Electric Company Computation of Ratio of Earnings to Combined Fixed Charges and Preferred Stock Dividends, 10-K
2【生産、受注及び販売の状況】	p. 1-80, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations, 8-K
3【対処すべき課題】	p. 1-80, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations, 8-K
( 中略 )	
5【経営上の重要な契約等】	p. 1-2, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (MD&A) - Presentation, 8-K

6【研究開発活動】	p. 71, Management 's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (MD&A) –Research and Development, 8-K p. 156, Note 19, Audited Financial Statements and Notes, 8-K
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	p. 1-80, Management 's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations, 8-K
第4【設備の状況】	
1【設備投資等の概要】	p. 65-66, Management 's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Asset Impairment, 8-K p. 125, Note 7, Audited Financial Statements and Notes, 8-K
(中略)	
第5【提出会社の状況】	
1【株式等の状況】	
(1)【株式の総数等】	
【株式の総数】	p. 145-155, Note 15 and Note 16, Audited Financial Statements and Notes, 8-K 但し、不記載事項(一部)あり
【発行済株式】	p. 5, Management 's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (MD&A) – Key Performance Indicators, 8-K p. 148-149, Note 15, Audited Financial Statements and Notes, 8-K 但し、不記載事項(一部)あり
(中略)	
(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】	p. 148-149, Note 15, Audited Financial Statements and Notes, 8-K 但し、不記載事項(一部)あり
(4)【所有者別状況】	p. 148-149, Note 15, Audited Financial Statements and Notes, 8-K 但し、不記載事項(一部)あり
(中略)	
3【株価の推移】	
(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	p. 81, Other Financial Data - Selected Financial Data, 8-K
(中略)	
5【コーポレート・ガバナンスの状況等】	
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】	p. 86, Management and Auditor 's Reports - Management 's Annual Report on Internal Control Over Financial Reporting, 8-K p. 86, Management and Auditor 's Reports – Disclosure Controls, 8-K p. 7-13, Governance, Proxy Statement p. 25, Independent Auditor Information, Proxy Statement 但し、不記載事項(一部)あり
(中略)	
第6【経理の状況】	
(中略)	
1【財務書類】	

(1)損益計算書	p. <u>89-90</u> , Audited Financial Statements and Notes – Statement of Earnings, <u>8-K</u>
(2)連結包括利益計算書	p. <u>91</u> , Audited Financial Statements and Notes – Consolidated Statement of Comprehensive Income, <u>8-K</u>
(3)連結株主持分変動計算書	p. <u>92</u> , Audited Financial Statements and Notes – Consolidated Statement of Changes in Shareholders' Equity, <u>8-K</u>
(4)財政状態計算書	p. <u>93-94</u> , Audited Financial Statements and Notes – Statement of Financial Position, <u>8-K</u>
(5)キャッシュ・フロー計算書	p. <u>95-96</u> , Audited Financial Statements and Notes – Statement of Cash Flows, <u>8-K</u>
(6)連結財務書類注記	p. <u>97-186</u> , Audited Financial Statements and Notes – Notes to Consolidated Financial Statements, <u>8-K</u>
[ <u>8-K</u> 財務書類の組込 ]	p. <u>88-186</u> , Audited Financial Statements and Notes, <u>8-K</u>
2【主な資産・負債及び収支の内容】	p. <u>97-186</u> , Audited Financial Statements and Notes – Notes to Consolidated Financial Statements, <u>8-K</u>
( 後略 )	